



# イノベーション政策と国立大学改革

Kazuhiro HASHIMOTO **橋本和仁** 東京大学大学院工学系研究科 教授



## はじめに

2年半前に第2次安倍政権が発足して以来、イノベーション政策は重要政策課題の中心に据えられてきている。一昨年は総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化が、また昨年は公的研究機関の橋渡し機能強化などの施策が進められてきた。今年は国立大学改革である。6月末に閣議決定が予定されている成長戦略、「日本再興戦略2015」において、「イノベーションの視点からの国立大学改革」はその目玉の一つになる予定である。

このようなことを書くと、「大学の本来の役割はイノベーションを担うことではない」との厳しい批判が数多く寄せられるであろう。もちろん改めて述べるまでもなく大学の使命は高等人材育成、純粋学問研究、文化の継承と発展、社会教育など多岐にわたり、イノベーションの芽となる基礎研究成果の提供とその実現を担うリーダー人材の育成は数ある大学の役割の一つに過ぎない。しかし、これも大学の重要な使命の一つであることは間違いない。これほど社会から期待されているなか、大学人はより真剣にこの課題に取り組むべきであろう。筆者は研究現場の情報を的確にイノベーション政策に反映させる役割を担い、産業競争力会議や総合科学技術会議に参画している。本稿では現在の政府の検討状況を筆者の考えを交えながら紹介したい。

## 改革の方向性

大学の研究者の間には「法人化以降、運営費交付金が毎年減らされ研究環境は悪くなる一方」、「資金獲得に追われ研究する時間がない」、「研究資金が出口指向型プロジェクトばかりに流れている」、「プロジェクト資金による不安定な雇用が主流となり、研究職の魅力が薄れている」などなど、研究環境や研究費に関する不満が渦巻いている。国立大学改革や、公的な研究資金の改革を考える際、今後、科学技術関係費総額が増えていくことを前提にできるのであれば様々なオプションが考えられよう。しかし、現在のわが国の財政状

況を考えるに、少なくともこの先しばらくはそのようなことを期待するのは現実的ではない。そこで総額は増えていかないとの境界条件で行う大学改革、研究費改革を考えなければならない。これが極めて困難なことであることは容易に想像がつく。

一方、政策大学院大学の上山隆大教授は、「現在我が国の置かれているこのような状況は1970年代の米国ときわめて類似性が高い」との興味深い分析をしている<sup>1)</sup>。上山教授によれば、当時米国ではそれまで比較的潤沢にあった公的研究費が急激に落ち込み、大学の研究環境が極めて悪化していた。当時のアメリカの大学の抱える問題は、我が国が今直面しているものと驚くほど同じだったのである。このような中、米国では80年代に「知的基盤経済を大学の核」とする戦略をたて、危機感をもって大胆な大学改革と研究資金改革を行い、現在の高い国際競争力を持つ大学システムを築き上げることに成功した。このことはこれから我々が日本で行おうとする改革の方向性に対し、一定の示唆と元気を与えてくれる。

2016年4月には国立大学法人の第3期中期計画と、第5期科学技術基本計画が同時に始まる。これは国立大学改革と研究費改革を一体として、大きな枠組みで最適解を作り出す環境にあると捉えるべきであろう。今はまさにチャンスなのである。

## 大学の機能強化

これまでの我が国の国立大学政策は、いわゆる護送船団方式と呼ばれるような全国一律の適用が中心であった。しかしグローバル競争が激しさを増す中で、今後、各大学が強みや特色を最大限に生かした改革をし、持続的な競争力を持つ大学へ変容していくことの必要性は論を俟たない。最近、文部科学省では今後の国立大学の機能強化の方向性として、①主として地域のニーズにこたえる人材、育成研究を推進、②主として分野ごとの優れた教育研究拠点やネットワークを推進、③世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進、と大学の3つの重点支援の枠組みを設けることを発表している<sup>2)</sup>。ここで重要なのはこのような類型は

それ自体に意味があるのではなく、それぞれの強みを最大化するための手段であることを理解したうえで各大学の機能強化の方策を図るべき点にある。

例えば、地域活性化の中核的拠点を目指す大学は、地域の未来社会に対して責任を持つのであるから、その中核的存在として未来を構想し、人材を輩出する拠点機能に特化し、強化することが重要である。そのためには長期的視点で地域に貢献できるよう、競争よりは、より安定的な環境を与えるべきであると筆者は考えている。人口減少からの脱却の要として内閣全体で「地方創生」に取り組む中、国策としても極めて重要な機能である。

一方、世界最高水準の研究大学を目指す大学であれば、海外のトップ大学としのぎを削るのであるから、当然、次元の異なるガバナンス改革が必須であろうし、評価も世界トップクラス大学との比較で行われるべきである。また、本類型内では大学間の競争もより激しいものとなるべきであろう。

特定分野の教育研究拠点を目指す大学は、それぞれの内容に応じて方策が異なるであろうが、各大学の強みや特色を最大化する方向での改革が求められるという点では他の2つのタイプの大学と同じである。言い換えるならば、特色を明確にできない大学は厳しい評価を受けることになる。

このように機能類型ごとに目標に沿った評価指標を設定し、それらに沿って評価を行うことになるが、その結果を資源配分へ反映させることが予定されている。

### 運営費交付金と競争的資金との一体改革

現在国立大学法人に配分されている公的資金は、大ざっぱに言えば運営費交付金として約1兆2千億円、競争的資金として約4600億円の計約1.6兆円強である。前述のように運営費交付金は毎年、効率化係数がかかり、この間10%近くが減少している。しかし一方で、競争的資金は伸びてきており、運営費交付金とのトータルは微かではあるが増加している。この公財政投資1.6兆円強をいかに効果的に配分し、有効に使うかを考えることが大変重要である。

まずは基盤的経費と競争的資金の割合の問題である。競争的資金に偏りすぎたために地域間格差や研究者間格差が拡大し、また、長期的視点での研究が行えなくなったとの指摘がある。では基盤的経費の割合を増やせば（競争的資金の割合を減らせば）よいのだろうか？ それほど単純なことではなかろう。筆者は大学の機能類型ごとにその割合は異なるべきと考えている。すなわち、世界水準の研究大学は競争的環境を高める意味から、より競争的資金の割合を高くする方向に、一方、地域貢献をめざす大学は安定的経営環境

を与えるため、より基盤的経費（運営費交付金）の割合を高くする方向にするのである。全国教育研究拠点はその中間となる。

総額を増やさないでこのような変革をするためには、世界水準の研究大学の運営費交付金を減らし、その分を地域貢献大学に配分する必要がある。では世界水準の研究大学の運営費交付金減額分をいかに補てんするか、それがポイントとなる。現在、文科省等で検討が進められているが<sup>3)</sup>、筆者の考えは競争的研究費の直間比率の見直し等により間接経費分を増加する、大幅な規制緩和により大学が持つ資産（知的資産と物的資産）を有効に活用できるようにする、寄付税制を拡充し民間寄付金の増額を図る、など財源の多様化を図り、大学が組織として戦略的に投資できる資金を確保するというものである。このような運営費交付金と競争的資金の一体的な改革により、世界水準の研究大学はより競争的環境で切磋琢磨し、地域貢献大学はより安定的環境の中で地域に貢献するという望ましい姿が得られるのではなかろうか。

### おわりに

本稿で紹介した以外にも、世界トップと互角以上に渡り合うソースと経営力のある大学を形成する「特定研究大学」、新領域・新産業などを創造できる博士人材の育成を図る「卓越大学院」、優秀な若手研究者に安定感のあるポストを与え挑戦的な研究を促す「卓越研究員」などの諸制度の導入が急ピッチで検討されている。我が国の国際的な研究力は厳しい状況にあるとはいっても、まだ高い競争力を持っている。政府は現在、イノベーションシステム改革、特に国立大学改革を最重要政策課題の一つとして位置づけている。しかし政治の動きは早く、時間的な猶予はあまりない。研究者コミュニティ自らこの制度設計に積極的に意見を出すべきである。今が最後のチャンスかもしれない。社会の理解を得るためにもイノベーションの視点からの大学改革は必須である。それによってしか学問は守れない。そのことを肝に銘じる必要がある。

#### 参考資料

- 1) 「国内競争がないところにグローバルな卓越はない—大学改革と国家の大計—」 上山隆大 中央公論 平成26年2月号。
- 2) 「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について審議まとめ」 第3期中期目標期間における国立大学運営費交付金の在り方に関する検討会（平成27年6月15日 文部科学省高等教育局）。
- 3) 「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間とりまとめ）」 競争的研究費改革に関する検討会（平成27年6月 文部科学省研究振興局）。

© 2015 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。

論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp